

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1177	(H.24)No.	1177
-----------	------	-----------	------

事務事業名	土砂災害対策事業		
担当部局名	企画財政部	担当室名	危機管理室
		室長名	田中 浩之
		連絡先	63-7271
新・継	事業期間		根拠法令等
新規	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	1	防災
	小施策	1	災害に強いまちづくり
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	454801
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	消防費	土砂災害対策事業
項	消防費	(小事業名)
目	防災対策費	土砂災害対策事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
土砂災害情報相互通報システムの整備及び土砂災害・浸水ハザードマップの作成を行います。	

めざす効果(事業目的)
市民への土砂災害危険箇所等及び河川の浸水想定区域、市指定避難所等の周知を図るとともに、土砂災害危険度情報の収集伝達手段の整備を図り、土砂災害による被害の軽減を図ります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
主な事業の実績・計画	・土砂災害情報相互通報システム整備等委託料 17,735千円 ・土砂災害情報相互通報システム回線工事費 99千円	平成23年度にシステムの整備が完了。			
直接事業費	17,834千円	0千円			
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	981				
地方債					
その他(諸雑入)	15,870				
一般財源	(0)	0	0	0	0
人工数					
職員	0.41人				
臨時職員等	0.10人				
概算人件費	(0千円) 3,163千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 20,997千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	団体	105	291	352	456	530
	実績						
成果指標	目標	%	35.7	35.4	36.9	38.2	38.0
	実績						
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
土砂災害情報相互通報システムの整備と名張市洪水土砂災害ハザードマップのデータ作成を実施しました。	名張市土砂災害情報相互通報システムと名張市洪水土砂災害ハザードマップにより、市民との土砂災害に関するあらゆる情報を共有し、土砂災害に対する意識・知識の向上を図ります。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
市民の防災への関心が、台風や局地的豪雨等による土砂災害の危険性についても高まっています。	

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢) の場合 (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項